

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社アインファーマシーズ

(E04896)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月17日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成25年11月1日至平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号
【電話番号】	011（814）1000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水島 利英
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 5月1日 至平成26年 1月31日	自平成24年 5月1日 至平成25年 4月30日
売上高（千円）	114,671,448	126,043,003	154,560,620
経常利益（千円）	7,262,502	7,810,098	10,292,622
四半期（当期）純利益（千円）	3,689,874	4,284,338	5,075,114
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	3,875,416	4,270,280	5,407,795
純資産額（千円）	36,824,142	41,670,146	38,356,520
総資産額（千円）	96,410,904	101,895,950	95,839,919
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	231.47	268.77	318.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	38.2	40.9	40.0

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	97.38	86.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日～平成26年1月31日）におけるわが国の経済は、企業収益・雇用の改善とともに、設備投資、個人消費に持ち直しの動きが見られており、景気は、緩やかながら着実に回復しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規出店及びM&Aとともに、医療モールの総合開発、都市型ドラッグストアの出店を推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、当第3四半期のうちに当社子会社の静岡調剤株式会社ほか2社の吸収合併決議をするともに、平成26年2月24日付で中規模以下の連結子会社4社を吸収合併することを決定するなど、当社グループ内の再編成を推進し、薬局運営及びグループ管理体制の改善を図っております。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が1,260億4千3百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は75億6百万円（同9.9%増）、経常利益は78億1千万円（同7.5%増）となり、四半期純利益は42億8千4百万円（同16.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (医薬事業)

調剤薬局部門では、処方日数の長期化により、処方箋1枚当たりの売上高が上昇し、既存薬局の売上高は増収傾向で推移しております。

一方で、平成26年4月の調剤報酬改定では、24時間の患者対応、在宅調剤を要件とした調剤基本料の見直し等が含まれており、売上高に対する労務費率の上昇が見込まれることに加え、消費税率の変更による仕入コストの増大等もあり、大変厳しい事業環境となる見通しであります。

当社グループでは、引き続き、事業規模の拡大によりスケールメリットを高めるとともに、薬局職員が既存のルールに捉われることなく、調剤薬局業務の全工程について、それぞれの薬局単位で検証・再構築する「考える薬局プロジェクト」をグループ全店規模に展開して、既存薬局の収益効率の改善を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,121億1百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益は96億1百万円（同7.3%増）と増収増益となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計41店舗を出店し、4店舗を事業譲渡または閉店した結果、当社グループにおける薬局総数は597店舗となりました。

#### (物販事業)

ドラッグストア事業は、同業間による同質化競争、業種間を超えた統合・再編による競合に加え、医薬品のインターネット販売に対する環境変化等により、なおも厳しい市場環境が続いております。

当社では、このような環境において、ドラッグ&コスメティックの専門性に特化した、オリジナリティ性の高いストアコンセプトによる「アインズ&トルペ」を、都市部の特に集客力の高いエリアで展開を行っております。

「アインズ&トルペ」では、商圈・立地に対応したMDを強化するとともに、LINE（ライン）等のコミュニケーションアプリを活用した販売促進手法の比重を高めており、既存店における客数、客単価とも前年同期を上回る水準で推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、133億7千2百万円（前年同期比6.4%増）となり、セグメント利益は、1千2百万円（同81.1%減）となりました。

同期間においては、アインズ&トルペ三宮サンキタ通店（神戸市中央区）を出店し、郊外型店を中心に4店舗を閉店し、ドラッグストア店舗総数は58店舗となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業における売上高は5億6千9百万円（前年同期比52.0%増）、セグメント損失は3億3千1百万円（前年同期は3億2千4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より60億5千6百万円増の1,018億9千5百万円となりました。

主な要因は、新規出店及びM&Aによる事業規模の拡大に伴い、たな卸資産、未収入金、土地建物等の有形固定資産及びのれんが増加したことによるものであります。

負債の残高は、27億4千2百万円増の602億2千5百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加によるものであります。長期及び短期借入金の残高は、36億9千9百万円減少となる118億3千1百万円となりました。

純資産の残高は、33億1千3百万円増の416億7千万円となり、自己資本比率は0.9ポイントプラスとなる40.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,944,106	15,944,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,944,106	15,944,106	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	—	15,944,106	—	8,682,976	—	6,872,970

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,934,300	159,343	—
単元未満株式	普通株式 6,406	—	—
発行済株式総数	15,944,106	—	—
総株主の議決権	—	159,343	—

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	3,400	—	3,400	0.02
計	—	3,400	—	3,400	0.02

※ 当社は平成25年11月11日付で本社を札幌市白石区東札幌5条2丁目4番30号に移転しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,460,349	19,023,736
受取手形及び売掛金	7,043,984	5,549,103
商品	7,816,853	9,903,722
貯蔵品	127,546	130,582
繰延税金資産	955,372	1,178,406
短期貸付金	445,000	766,024
未収入金	7,180,659	8,408,172
その他	1,142,498	1,033,498
貸倒引当金	△9,917	△4,433
流動資産合計	43,162,346	45,988,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,247,806	9,386,239
土地	6,030,803	6,859,132
その他（純額）	3,271,425	3,380,025
有形固定資産合計	17,550,035	19,625,397
無形固定資産		
のれん	19,574,539	19,799,080
その他	1,031,265	1,029,079
無形固定資産合計	20,605,804	20,828,160
投資その他の資産		
投資有価証券	2,789,730	2,585,647
繰延税金資産	946,439	956,111
敷金及び保証金	6,985,755	7,643,388
その他	4,066,340	4,536,263
貸倒引当金	△267,829	△267,829
投資その他の資産合計	14,520,435	15,453,581
固定資産合計	52,676,275	55,907,138
繰延資産		
株式交付費	1,296	—
繰延資産合計	1,296	—
資産合計	95,839,919	101,895,950

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成25年4月30日)

当第3四半期連結会計期間  
(平成26年1月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	24,084,746	31,410,516
短期借入金	7,483,090	6,417,644
未払法人税等	2,427,308	1,584,709
預り金	7,906,269	8,120,288
賞与引当金	1,098,611	554,291
役員賞与引当金	12,929	19,096
ポイント引当金	315,919	327,218
その他	2,357,917	2,261,510
流動負債合計	45,686,791	50,695,274
固定負債		
長期借入金	8,048,584	5,414,243
退職給付引当金	1,659,245	1,786,961
その他	2,088,777	2,329,324
固定負債合計	11,796,607	9,530,528
負債合計	57,483,398	60,225,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	8,682,976
資本剰余金	7,872,970	7,872,970
利益剰余金	21,704,510	25,032,404
自己株式	△5,837	△6,047
株主資本合計	38,254,620	41,582,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,855	46,851
その他の包括利益累計額合計	57,855	46,851
少数株主持分	44,044	40,991
純資産合計	38,356,520	41,670,146
負債純資産合計	95,839,919	101,895,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
売上高	114,671,448	126,043,003
売上原価	96,918,844	106,926,020
売上総利益	17,752,603	19,116,982
販売費及び一般管理費	10,921,638	11,610,719
営業利益	6,830,964	7,506,262
営業外収益		
受取利息	55,760	56,449
受取配当金	29,100	28,152
受取手数料	48,390	13,351
不動産賃貸料	71,486	62,246
業務受託料	106,652	111,803
その他	364,069	287,148
営業外収益合計	675,459	559,152
営業外費用		
支払利息	108,890	73,223
債権売却損	56,887	64,178
不動産賃貸費用	25,118	34,311
その他	53,025	83,601
営業外費用合計	243,921	255,315
経常利益	7,262,502	7,810,098
特別利益		
投資有価証券売却益	191	49,667
固定資産売却益	10,902	4,096
受取保険金	50,000	193,941
その他	2,772	9,523
特別利益合計	63,866	257,229
特別損失		
固定資産除売却損	88,901	111,515
投資有価証券売却損	109,796	—
投資有価証券評価損	1,750	—
役員退職慰労金	320,000	—
その他	69,636	56,738
特別損失合計	590,085	168,254
税金等調整前四半期純利益	6,736,284	7,899,073
法人税等	3,068,608	3,617,788
少数株主損益調整前四半期純利益	3,667,675	4,281,284
少数株主損失(△)	△22,198	△3,053
四半期純利益	3,689,874	4,284,338

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,667,675	4,281,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,740	△11,004
その他の包括利益合計	207,740	△11,004
四半期包括利益	3,875,416	4,270,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,897,615	4,273,333
少数株主に係る四半期包括利益	△22,198	△3,053

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲渡を行っております。当該譲渡契約に基づく訴求義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
	1,462,048千円	1,267,586千円

2 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
当座貸越極度額	22,100,000千円	24,100,000千円
借入実行残高	3,550,000	3,050,000
借入未実行残高	18,550,000	21,050,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
減価償却費	1,540,611千円	1,655,375千円
のれん償却額	1,283,365	1,486,520

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	797,039	50	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	956,444	60	平成25年4月30日	平成25年7月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末に比して、株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,729,833	12,567,131	374,483	114,671,448	—	114,671,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	66,368	66,368	△66,368	—
計	101,729,833	12,567,131	440,851	114,737,816	△66,368	114,671,448
セグメント利益又は損失(△)	8,950,081	64,433	△324,374	8,690,141	△1,427,638	7,262,502

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額△1,427,638千円には、全社費用が1,385,034千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が89,509千円、セグメント間取引消去が△46,906千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社7社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,349,689千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,101,198	13,372,693	569,111	126,043,003	—	126,043,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	154,028	154,028	△154,028	—
計	112,101,198	13,372,693	723,139	126,197,031	△154,028	126,043,003
セグメント利益又は損失(△)	9,601,761	12,205	△331,878	9,282,087	△1,471,988	7,810,098

(注) 1. セグメント利益または損失の調整額△1,471,988千円には、全社費用が1,392,808千円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が131,021千円、セグメント間取引消去が△51,840千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社9社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,510,250千円であります。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	231円47銭	268円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,689,874	4,284,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,689,874	4,284,338
普通株式の期中平均株式数(株)	15,940,743	15,940,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月17日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。